

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	担当課	事業名	事業目的・概要	対象	事業実績	成果目標	効果・検証	事業実施年月日	事業完了年月日	総事業費（円）	補助対象事業費（円）					一般財源
												国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	
1	町民課	非課税世帯スマイル商品券給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において、電力・ガス食料品等の価格高騰に直面する、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し商品券を給付するとともに、停滞する地域経済の活性化を図る。	住民税非課税世帯	・非課税世帯に30千円の商品券×731世帯＝21,930千円 ・商品券換金分（43,046枚）21,523千円	対象世帯への給付率90%以上	執行率が非常に高く、消費喚起を促すことができ、物価高騰の影響を受ける非課税世帯の経済的負担の軽減や地域経済の活性化が図られた。	R5.5.1	R6.2.14	21,523,000	21,523,000		21,523,000			0
2	町民課	非課税世帯スマイル商品券給付事業(事務費)	コロナ禍において、電力・ガス食料品等の価格高騰に直面する、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、商品券を給付するとともに、停滞する地域経済の活性化を図るにあたって必要な事務経費	住民税非課税世帯	・消耗品費 358,127円 ・印刷製本費 25,300円 ・通信運搬費 333,162円 ・委託費（事務費）500,000円	対象世帯への給付率90%以上	執行率が非常に高く、消費喚起を促すことができ、物価高騰の影響を受ける非課税世帯の経済的負担の軽減や地域経済の活性化が図られた。	R5.5.1	R6.2.14	1,216,589	1,216,000		1,216,000			589
3	地域振興対策室	課税世帯スマイル商品券給付事業	コロナ禍において、電力・ガス食料品等の価格高騰に直面する、住民税課税世帯に対し、商品券を給付するとともに、停滞する地域経済の活性化を図る。	住民税課税世帯	・課税世帯に対し5千円の商品券×世帯人数（2,251人）＝11,255,000円 ・商品券換金分（22,379枚）11,189,500円 ・通信運搬452,674円 ・消耗品7,020円 ・委託費（事務）200,000円	対象世帯への給付率90%以上	執行率が非常に高く、消費喚起を促すことができ、物価高騰の影響を受ける町民の経済的負担の軽減や地域経済の活性化が図られた。	R5.5.1	R6.2.14	11,849,194	11,849,000		11,849,000			194
4	産業課	農業用肥料等価格高騰対策事業	コロナ禍において、農業用肥料や資材、燃料等の価格高騰による農業経営への影響緩和のため、肥料や資材等の価格高騰による影響額に対して補助するとともに、ビニールハウス等の施設や農業用機材を低燃費に資するための更新などに係る費用の一部を補助することで、営農の継続に資する。	町内で営農する農業者	・10ha未満（100千円）13件＝1,300千円 ・10～20ha未満（200千円）3件＝600千円 ・20～30ha未満（300千円）2件＝600千円 ・40～50ha未満（500千円）1件＝500千円 ・70～80ha未満（700千円）1件＝700千円 ・80～100ha未満＝（800千円）1件＝800千円 ・120ha以上＝（1000千円）1件＝1,000千円 ・ハウス等施設園芸を主とする農業者（200千円）5件＝1,000千円	令和6年度春作付け農家戸数の維持（26戸）	農業用肥料や資材、燃料等の価格高騰による影響を受ける農業者の事業継続が図られ、経済的負担の軽減も図られた。	R5.6.1	R5.8.14	6,500,000	6,500,000		6,500,000			0
5	産業課	物流等支援事業事業	コロナ禍による販売量の減少に加え、原油価格高騰の影響を受けている製造業者等が物流に利用する中型以上の車両を有する場合、燃料費高騰などの負担を軽減するために助成を行い、町内生産物の物流等の停滞を回避し、経済の活性化を図る。 あわせて営業用車両を有する町内の事業者に対して、車両に応じて助成することで、円滑な営業活動に資する。	中型車以上 又は 営業車両所有事業者	・中型車以上所有事業者（6事業者）×300千円＝1,800千円 ・営業用車両所有事業者 一般・軽自貨物、霊柩所有事業所50千円×2社＋一般乗用旅客所有事業所所有台数4台×150千円＝700千円	事業規模の縮小及び物流を休止した事業所 0件（R5年度）	原油価格高騰による影響を受ける物流事業者等の事業継続が図られ、町内生産物の物流等の停滞を回避し、経済的負担の軽減及び地域経済の活性化につながった。	R5.6.1	R5.9.26	2,500,000	2,500,000		2,500,000			0
6	産業課	農産物物流経費等高騰対策事業	コロナ禍において、物価やエネルギー価格の高騰による物流経費等の増加の影響を受けている農業者で組織する農産物生産出荷組合に対して、保管や物流の効率化に要する経費や保管資機材の省エネルギー化に要する経費等の一部を補助することで、生産者の安定出荷の継続に資する。	農業者で組織する 農産物生産出荷組合	・補助金3,000千円×1組合	契約野菜の生産者からの受入れ出荷額R4と比較して10%増（R4：41,000千円→R5：45,100千円）	物価高騰等の影響を受ける農産物生産出荷組合の保管や物流等の経済的負担が軽減され、生産者の安定出荷及び地域経済の活性化が図られた。	R5.5.16	R5.5.30	3,000,000	3,000,000		3,000,000			0
7	産業課	漁業用燃油高騰対策事業	コロナ禍における原油高騰より、漁家経営が悪化していることから漁船に使用する燃油価格の負担軽減のため助成金を交付する。	町内の漁業者	・1トン以下30千円×30隻＝900千円 ・1～5トン50千円×8隻＝400千円 ・5トン以上100千円×16隻＝1,600千円	操業漁家数の現状維持54件（令和5年度）	原油価格高騰による影響を受ける漁業者の漁船に使用する燃油価格の経済的負担が軽減され、漁業者の事業継続につながった。	R5.6.1	R5.12.31	2,900,000	2,900,000		2,900,000			0
8	教育委員会	学校給食賄材料高騰対策事業	コロナ禍において、町立小中学校での学校給食の原材料費が高騰していることにより、給食の質と量に維持が厳しい状況にあるため、賄材料費の物価高騰影響額に補填することで、保護者の負担軽減を図る。	町内児童生徒の保護者	・賄材料費（小中学校）791,100円	給食の内容及び保護者負担給食費の維持 小学校月額 4,400円 中学校月額 5,300円	学校給食の補填を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減が図られ、給食の質と量を維持することができ、地域経済の活性化につながった	R5.4.1	R6.3.31	791,100	604,000		604,000			187,100

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	担当課	事業名	事業目的・概要	対象	事業実績	成果目標	効果・検証	事業実施年月日	事業完了年月日	総事業費（円）	補助対象事業費（円）				一般財源
											国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	
9	町民課	保育園給食賄材料高騰対策事業	コロナ禍において、保育園での給食の原材料費が高騰していることにより、給食の質と量に維持が厳しい状況にあるため、賄材料費の物価高騰影響額に補填することで、保護者の負担軽減を図る。	町内保育園児の保護者	・ 賄材料費（保育園児）284,055円	給食の内容及び保護者負担金の維持 月額 4,500円	保育園の給食の補填を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減が図られ、給食の質と量を維持することができ、地域経済の活性化につながった	R5.4.1	R6.3.31	284,055	206,000	206,000			78,055
10	地域振興対策室	均等割世帯スマイル商品券給付事業	コロナ禍において、電力・ガス食料品等の価格高騰の影響が深刻な住民税均等割のみ課税世帯に対し、商品券を給付するとともに、停滞する地域経済の活性化を図る。	住民税均等割のみ課税世帯	・ 10千円の商品券×106(世帯数) = 1,060千円 ・ 商工会への事務委託費100千円	対象世帯への給付率90%以上	執行率が非常に高く、消費喚起を促すことができ、物価高騰の影響を受ける課税世帯の経済的負担の軽減や地域経済の活性化が図られた。	R5.12.21	R6.1.15	1,160,000	584,000	584,000			576,000
合計										51,723,938	50,882,000	0	50,882,000	0	841,938